

日本語版「問題と研究」投稿声明書

年 月 日

投稿（代表）者氏名 印

住所

パスポート番号

原稿表題 「 _____ 」

署名者が代表する投稿者すべての氏名

投稿者は、台湾国立政治大学国際関係研究センター発行の日本語版「問題と研究」に投稿した上記表題の原稿（著作物）についての下記各事項を保証し、確約します。

- 1) 原稿が投稿者のオリジナルな著作物であり、既にいずれかで出版公表されていたり、出版公表予定でないこと。
- 2) 本原稿が共同著作物である場合には、代表して本保証書に署名捺印する者が、全ての投稿者から、本保証書に署名捺印することについて同意ないしは必要な権利を得ていること。
- 3) 本人（及び共同著者）は日本語版「問題と研究」の定める投稿規定を遵守すること。

著作権譲渡

- 4) 日本語版「問題と研究」に発表した論文の著作権は、国立政治大学図書館資料庫へ譲渡する。また学術研究関連の目的のため、複製、翻訳、翻案（出版、電子出版、翻訳出版、データベース化、その他すべての記録メディアへの記録・掲載などを含む）の後、各メディアを通じて検索、閲覧、ダウンロード、転送、印刷等の行為を一般ユーザーに許可する等、本稿に関する一切の利用に同意すること。

以上

- 投稿原稿にはすべてこの声明書をコピーし、署名・捺印したものをお送り下さい。（郵送、またはスキャンしたファイルを e-mail）

原稿受付番号 _____ - _____（受付日 年 月 日）

◆論文の投稿について

『問題と研究』（季刊）は、日本国内外の多くの方々からの論文投稿を歓迎いたします。投稿に関する詳細は、本刊ホームページ（<http://iirj.nccu.edu.tw/>）をご確認ください。

1. 論文の主題は社会科学領域の、アジア太平洋研究・国際関係に関連したものとし、未発表のものに限ります。本文使用言語は日本語を原則とし、中国語論文については別途相談に応じます。
2. 投稿の締め切り期限は特に設けられておらず、随時受け付けています。
3. ご投稿いただいた論文は、弊誌編集委員会が投稿原稿の内容に応じてレフェリーを決め、匿名による査読を委嘱し、査読結果を踏まえ掲載の可否を決定します。また、弊誌編集委員会は投稿原稿の書式及び文言に対する削除・修正の権利を有します。
4. 論文投稿についてのお問い合わせ先は、下記の通りです。

台湾 11666 台北市文山区木柵萬壽路 64 号

国立政治大学国際関係研究中心

日本語版『問題と研究』編集担当

電話：+886-2-8237-7379 e-mail：iirj@nccu.edu.tw

◆論文執筆要綱

- 一、原稿：MSWord ファイルにて作成し、約1万2千字～1万8千字（脚注、図表、参考文献を含む）。本文とは別に、日本語及び中国語（または英語）にて、論文表題、要約（日本語 400 字以内、英文 200 ワードまたは、中国語 300 字）、4～5 語のキーワードを付記してください。
- 二、論文の送付は、MSWord ファイルの添付にてメール（iirj@nccu.edu.tw）でお送りください。メールの件名は「投稿論文の送付」とし、メールの本文に所属・氏名・連絡先（住所・電話・Fax 番号・メールアドレス）をご記入下さい。なお、論文の中には、名前など執筆者を識別できるような表現を控えてください。また、同時に投稿声明書（本書2ページ）を送付（郵送、または e-mail）ください。
- 三、執筆に関する詳細は、本刊ホームページ（国立政治大学国際関係研究中心→問題と研究）にてご確認ください。

URL： <http://iirj.nccu.edu.tw/>

編集後記

3月4日、5日、中国で全国政治協商会議・全国人民代表大会（两会）が行われた。两会の開催に伴って3月6日、弊誌が発行されている政治大学国際関係研究センターで座談会が行われ、政治大学の中国研究の学者や財界人を招き、全人代での報告内容や第二次トランプ政権発足後の米中関係、台湾への影響等について、以下の通り意見が交わされた。

全人代の報告のなかで两岸関係については、引き続き「两岸の融合と発展」を推進するものであった。台湾の若者が中国に赴き中国の体制に順応することを促している。しかし企業の中国からの撤退や移転が進み、中国の軍事圧力の高まり、国内政策の不安定性により、两岸関係の発展には不確実性が高い。また中国の報告において「平等で秩序ある世界の多極化」が強調されていることや、昨今のロシア・ウクライナ戦争をめぐる米国の対応は、新たなヤルタ体制の構築を連想させるものだとの見解も聞かれた。

半導体関連の動向は台湾にとって特に強い関心事となっている。米中の技術覇権競争のもと、中国の科学技術や産業競争力は今後一層強化される。中国のウエハ工場の拡大は、台湾の一部の企業を脅かす恐れがあることや、台湾積体電路製造（TSMC）の米国への投資は、競合他社より優位になる一方、台湾の産業が空洞化する恐れや、米国での工場建設・運営コストの高騰により利益が低下するといった憂慮面も示された。シリコン・シールド（シリコンの盾）の観点から米国への投資を急ぎすぎず、同社の優位性を維持するのがよいだろうとの意見も出されるなど、深い議論が交わされた。

同会議の詳細は、政治大学国際関係研究中心のホームページ (<https://iir.nccu.edu.tw/>) でも紹介している。

次号は米国に関する特集を予定している。またトランプ政権が打ち出す関税の問題や、科学技術戦争などについての特集も組む予定である。

(編集部)

今後予定されているテーマのご案内

- 経済情勢
- 日本特集
- トランプ政権下の政治経済情勢

以上のテーマに関する内容以外にも、皆様の投稿をお待ちしております。投稿、要綱に関する詳しい内容は「問題と研究」ホームページ <http://iirj.nccu.edu.tw/> をご覧ください。

※投稿いただいたすべての論文は、2名以上による審査がございます (Double Blind Peer Review)。入稿数、テーマ、文字数等の調整により、審査通過後、掲載をお待ちいただく場合もございますので、予めご了承ください。